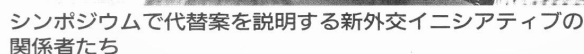


辺野古の代替案 米で説明



- ①米軍再編計画を見直し、第31海兵遠征隊（31 MEU）の拠点を沖縄以外に移転する
- ②人道支援・災害救助活動のための日米ジョイントMEUを常設する
- ③日米ジョイントMEUの運用などを支援するため、日本が高速輸送船を提供する
- ④人道支援・災害救助活動への対応や共同訓練など、アジア各国の連絡調整センターを沖縄に置く



 新外交イニシアティブ（ND） 日本国内の多様な意見を外交・政治に反映させるため2013年に設立された民間非営利団体（NPO）のシンクタンク。情報発信や政策提言をするほか、米議会とロビー活動も行う。在日米軍基地問題も主要テーマの一つで、沖縄県知事や名護市長が米国訪問した際には、議会や政府関係者との面談の設定や、シンポジウムを企画した。

抑止力の記述賛成

ク・モチツキ教授の話 代替案は沖縄では歓迎されるだろうが、読んでほしいのは日本と米国の安全保障政策関係者だ。辺野古移設の行方を左右するからだ。抑止力の記述には賛成する。朝鮮半島有事の際は沖縄ではなく、地理的に近い九州の役割が重要になる。沖縄県大間諸島について

は（水陸機動団を新設する）自衛隊が抑止力を強めている。米海兵隊の運用については、岩国基地（山口県岩国市）と佐世保基地（長崎県佐世保市）の役割の拡大を提案したい。沖縄で最も重要なのは嘉手納基地であり、辺野古移設を強行すれば、沖縄の怒りは嘉手納に及ぶ可能性がある。ただこれまでの経緯で、日本政府は大きな政治的代償を支払っており、移設を推進するだろう。沖縄と日本、米国のすべてが妥協できる代替案が求められている。

米政府や米議会は、辺野古を巡る問題は施設提供者である日本の問題だとして、日本政府が移設を進める以上、それを見守るとの立場。NDはこれまで、米議会で沖縄の立場を伝えるロビー活動を行ってきたが「問題は分かったが対策はあるのか」と問われることが多く、昨年から代案案

(ワシントン 橋本克法、写真も)

日米両政府が合意したものの、沖縄県民などの反対が強い米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の同名名護市辺野古への移設計画を巡り、日本のシンクタンク「新外交イニシアティブ（ND）」が、米海兵隊の運用によって移設を不要とする代替案をまとめた。12日には米首都ワシントンでのシンポジウムで発表し、米議会やシンクタンクを回って説明している。問題に二石を投じることができると注目される。

を検討してきた。

執筆者は柳沢協二・元内閣
官房副長官補、屋良朝博・元沖
縄タイムス論説委員、半田滋
・東京新聞論説兼編集委員ら。

代替案はまず「辺野古基地建設を強行すれば、沖縄県民の反発は、米空軍の拠点・嘉手納基地(同県嘉手納町など)にも拡大し、米軍駐留を不安定化させ、日米同盟の基盤を揺るがす恐れがある」と移設中止の必要性を強調した。

日米両政府が合意した米軍

援・災害救援活動の訓練を主任務としており、沖縄滞在は訓練と休養のためで、1年の3分の1に満たないと指摘。

31MEUの駐留先は沖縄でなくともよく、仮にグアムなどに移転しても、日本が高速輸送船を提供すれば、部隊運用は可能だとし「運用見直し」で

下す」との見方については、2015年に改定した新たな日米防衛協力指針（ガイドライン）によって、尖閣を含む離島防衛は自衛隊の役割とされ、米軍は「支援し補完する」役割にとどまると指摘。「不可欠なのは、中国の眼前に小規模の即応戦力を置き続ける

ほとんどが問題を把握しており驚いた。代替案があることを浸透させたい」と話す。

日米両政府は辺野古移設が「唯一の解決策」と何度も確認している。ただ移設工事が反対運動で行き詰まるなど今後の状況次第では、代替案が注目される可能性がある。

ちきゅう
白書

再編計画では、在沖繩海兵隊約1万9千人のうち、約9千人がグアムやハワイに移転し、沖縄に残るのは第3海兵遠征軍の司令部機能と第3海兵遠征隊(31MEU)だけとなる。

普天間移設問題は大幅に解消される」と主張した。辺野古移設の費用3500億円を高速輸送船などに振り向けられ、日本の新たな負担はないとした。

ことではなく、必要な時に来援する大規模兵力を受け入れる基盤を維持することだ」と強調した。

ND事務局長の猿田佐世弁護士は「4、5年前の米議会へのロビー活動では沖縄の問題

駐留先グアムなどに海兵隊運用に高速船提供

抑止力の記述賛成

ク・モチヅキ教授の話 代替

するからだ。抑止力の記述には賛成する。朝鮮半島有事の

は（水陸機動団を新設する）を強行すれば、沖繩の怒りは自衛隊が抑止力を強めてい嘉手納に及ぶ可能性がある。

シンポジウムに参加した米
ジョージワシントン大のマイ

と米国の安全保障政策関係者だ。辺野古移設の行方を左右

近い九州の役割が重要になる。沖縄県大蔵諸島について

は、岩国基地（山口県岩国市）と佐世保基地（長崎県佐世保）政府は大きな政治的代償を支払っており、移設を推進する

市)の被害の拡大を提案したい。沖縄で最も重要なのは嘉手納基地であり、辺野古移設だとう。沖縄と日本、米国のすべてが妥協できる代替案が求められている。

 新外交イニシアティブ（ND） 日本国内の多様な意見を外交・政治に反映させるため2013年に設立された民

間非営利団体（NPO）のシンクタンク。情報発信や政策提言をするほか、米議会でのロビー活動も行う。在日米軍基地問題も主要テーマの一つで、沖縄県知事や名護市長が米国訪問した際には、議会と政府関係者との面談の役まで、シンポジウムを企画した。